

## 平成29年度 第2回刈谷市行政評価委員会 議事要旨

- 日 時 平成29年7月26日（水）午後2時30分～5時15分
- 場 所 刈谷市役所7階 大会議室A
- 出席者 昇秀樹、吉本理沙、佐野真紀、奥村勇雄、面高俊文、山田達也、野村裕子、森雅博
- 事務局 両副市長、教育長、企画財政部長、企画財政部企画政策課長 他
- 担当課 企画政策課、都市交通課、生涯学習課

(以上、敬称略)

### 1 議題

外部評価の実施

### 2 会議資料

資料；平成29年度刈谷市行政評価委員会（外部評価）

事前配布資料；第7次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略

### 3 議事要旨

○会議資料の確認

○情報公開の確認

#### (1) 第1部「まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を効果検証」

取組「刈谷駅・刈谷市駅周辺のにぎわい創出」「公共交通ネットワークの充実」

企画政策課 <企画政策課より取組「刈谷駅・刈谷市駅周辺のにぎわい創出」、都市交通課より取組「公共交通ネットワークの充実」の内部評価について説明>

委員長 重要業績評価指標（KPI）は、主観的な市民意識とそれを裏付けできる客観的な数値の両方あるのが望ましい。例えば、交通の評価シートで「日常の移動手段として、自転車や公共交通機関の利用を心がけている市民の割合」と「JR逢妻駅1日平均利用者数」があるがこの形が望ましい。

委員 最終目的は、安心安全な定住環境を整備していくことであり、内容によっては、具体的な数値のKPIの設定により、その数値の達成が目的になってしまうことがあるので注意してもらいたい。なお、この総合戦略に設定しているKPIは、目標を達成することが目標になるようなものではなく、安心している。

委員長 乗客の大多数が高齢者であるコミュニティバスが便利になって利用者が増えたか

らといって、この総合戦略の最終成果である「若い世代が生涯の居住地として選択し、将来の明るい希望を抱くことができるまち」のためには必ずしも有効性が高い施策ではない。総合計画であれば、全市民が対象なので有効であるが、この戦略のように目的が特化したものは、最終成果に直結する視点で見直しをしてもらいたい。

委員 子育て世代のことを考えている戦略であれば、ワークショップなどで若い方の意見が反映されるとよい。また、道路の計画でも、今後、構成メンバーに障害のある方を加えるなど配慮していただきたい。

企画政策課 企業などにはできるだけ、若い女性の方に意見を聞く機会を設けているが、もっと幅広く聞いていく必要があると考えている。

委員 まちなかマネジメント構想のヒアリングに地元住民として出席したが、それ以外にも企業の方や女性の集まり、商店街の店主を集めた会などそれぞれの要望を受けていることは聞いている。市の考え方を聞いたうえで、地区の要望も伝えたが、8割程はこの構想に反映されているので、うまくまとめていただいたと考えている。

ただ、この構想はあくまでビジョンであって、実際の事業など進めていくには色々制約があって難しいことや、構想と切り離してしまうと意味がないものになってしまうことなどを危惧している。

企画政策課 こういうまちになったらいいなというイメージを共有するために夢を描いた構想ではあるが、調整しながらなるべく折り合うように進めていきたい。

委員 構想にある歴史の街並みは実現するまで相当な時間がかかるだろうと思われるが、どう進めていくのか。

企画政策課 行政が主体となって基盤整備を進めるものではないと考えている。住人が自分の家の景観を含めて、どういう風に守っていききたいのかが重要であるため、そのあたりを考えて、一緒に取り組んでいきたい。

委員 問題はソフト面で、どういうことをしたいかである。そのためには、歴史を知る必要があり、小中学校から刈谷の歴史に深く触れることが重要である。

委員 刈谷はバス事業が整備されており、刈谷に移り住もうという若い人もいることからハード整備も大事は大事である。

また、総合戦略の取組は、全部を並べてみると市の目指す姿が見えてきて、ある程度満足はしているが、今日の資料だけでは、事業費の妥当性が見えず、効率的な金額かがわからない。もし合理化できるところがあるなら反映していただきたい。

委員長 今の方法がベストとは限らないので、より安いコストでより政策目標が達成できる他の方法を常にチェックして、より良い効果を発揮できる施策を選んでいただき

たい。若い世代が生涯の居住地として選択することを最終目標に掲げる計画であれば、若い世代の男女の意見を聞いて、何を求めている、何が足りないと考えているかを探っていくことで、施策の優先順位も変わってくるはずである。

委員 交通ネットワークで「車や自転車などで移動しやすい道路」が目標の一つになっているが、自転車が安全で移動しやすいという視点の記載が欠けている。どういう方向性を考えているか。

また、公共施設連絡バスについて、他市では100円の運賃も多々見られるが、将来の持続可能性を配慮し、どのように考えているか。

都市交通課 自転車の施策については、都市交通戦略に位置付けられている自転車通行のネットワーク整備を進めている。

公共施設連絡バスについては、公共施設利用の利便性の向上や、高齢者、障害のある人等の交通弱者の移動手段確保のため、無料で運行しているが、有料化へ移行すべきという意見もある。近隣市町の状況からは、100円の場合で運行利益の1から2割がまかなえるが、十分な収入は確保できないことがわかっている。また、有料化にあたり、高齢者、障害のある人、子供等に対する減免等の措置により経費がかかることも想定される。今後も利用者の意見を聞きながら検討していきたい。

委員 交通弱者対策であるならば、高齢者や障害者が乗客している数値が把握できるとよい。また、通勤の人が利用するなど、バスの利用者も変化してきているので、バスロケーションシステムやビッグデータをうまく使って、市民の生活に役立てて欲しい。

委員長 自転車、歩行者、車、バス、電車が共存できるようなバランスを得た交通ネットワークが望ましいが、日本は自転車がやや弱い。刈谷市は平地が多いため、自転車を利用するにはいいまちだと思うので支援していけるとよい。

委員 刈谷駅は南口などかなりの数の駐輪場があることから、自転車利用の整備は進んでいると感じている。

委員 刈谷駅から愛知教育大学までのバス利用者が減少しているが、この原因は何か。

都市交通課 刈谷駅から知立駅経由、愛知教育大学行きバス定期券代の方が割安であること、名古屋方面から来る学生は豊明駅で降りて自転車かオートバイで通学すること、公共施設連絡バスと一部路線が重複していることなどが要因として考えられる。

## (2) 第2部「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」

### 施策の内容 「青少年を取り巻く環境の整備」

生涯学習課 <生涯学習課より施策の内容「青少年を取り巻く環境の整備」の内部評価について説明>

委員 現状分析と課題に記載していることが、言葉を換えてほぼ同じ内容になっている。他にも具体的に書かれていない部分が多く、多少言葉が足りないように思うので、明確に示すとわかりやすくなる。

高校生年代への取組みが希薄であることが課題に挙げられているが、この年代の問題が何であって、どういうことを取り組むべきなのか。

生涯学習課 引きこもりや、不登校の問題が重大化しており、これに対する支援が課題となっている。近年は、若者支援の法律も整備され、不登校の子を持つ親の会や、居場所づくりの市民団体の活動も進められている。

委員長 市として、青少年対策を具体的にどういう形で関わっていくのか。

生涯学習課 小中学校の不登校対策では適応指導教室や、地域と保護者と学校の連携がしっかりとされており、ある程度成果を挙げている。ただ、高校となると小中学校ほど対応できていない。まずは、どんなことで困っていて、どんな対策が必要なのかを議論する場をどういう形で作るとよいか検討していく。

委員長 不登校その他の問題をまず高校が対応して、それでも解決できない問題は、たとえばNPOや市が対応する施策を検討するというところでよいか。

生涯学習課 そのとおりである。例えば高校を辞めてしまった子なども想定されるので、そのあたりも検討する必要がある。

委員 権利は主張するけど義務は果たさないモンスターペアレンツに関する対策も青少年育成対策の一つである。理不尽なことは許さない正義感を貫いてくれると、市民としてはありがたく、よいまちだと思うのではないかと。

委員 子ども会やPTAの加入の問題など、当たり前であったことが当たり前でなくなっていることについても議論していくべきである。

生涯学習課 いわゆる地域力の低下であると思うが、環境整備をすすめるうえでの課題と捉えている。例えば、地域力の低下により子どもたちの体験や交流の機会が減少しているので、仕掛けづくりに取り組むなどしている。

委員 地区でも子ども会の加入促進の議論を重ねている。問題は親の理解、協力がどれだけ得られるかである。人として成長する年代を対象に人間形成の教育のため2分

の1成人式を企画したり、子どもはもちろん親もお年寄りと話することで勉強となるよう老人クラブを巻き込んだ三世代交流の場作りなど色々取り組んでいる。

また、ハツラツかりやっ子育成支援事業は大変有効であるが、1件当たりの補助額を増やしたり、目標値の7件を拡充していく予定はあるか。

生涯学習課 今年7件分の予算額としており、現時点では4件申込みがあるが、まずは目標の7件まで増えるようPRをしていきたい。

委員 とにかく目標の7件に引き上げればよいのではなく、中身のある件数を増やすことが重要である。

委員長 「ハツラツかりやっ子育成事業対象採択事業数」「補助対象参加者数」が成果指標として挙げられているが、これはアウトプットの指標である。子どもを育む環境づくりの途中経過の指標として把握していくのはよいが、事業実施によって対象である人や地域がどのように変化したかという最終的なアウトカムの指標を考えて欲しい。

なお、非行防止活動として、深夜徘徊の補導件数を減らすというのは適切なアウトカム指標である。

委員 目標指標に「家族とよく話をする子どもの割合」「地域の祭りや行事などに参加することが楽しいと思う子どもの割合」などはどのようなプロセスでどのように統計をとっているのか。

生涯学習課 市内の小中学校に依頼して、小学5年生、中学2年生全員に対し、アンケートを行っている。

委員 その手法であれば信用できる数値である。

委員 高校生の年代を意識した取組の必要性を課題にあげていることは、大変評価している。これは新しい視点の課題で日本では手薄になっている分野であり、例えばイギリスでは高校までを義務教育とし、義務教育が終わるまで全ての子どもがどこで何をしているか調査をして、学校に行っていない、仕事にも就いていない子などには、自治体やNPOがサポートしている。

インターネット利用など新たな問題に対応するために、家庭・学校・地域が情報共有して、連携強化を図っていくとしているが、具体的に何か考えているのか。

生涯学習課 中学校区生活指導懇談会などにおいて意見交換を重ね、連携体制の基盤はできているが、青少年育成は何をすれば解決するという切り札はないので、今までやってきている取組を時代に合わせたり、テーマを変化させたりしながら続けていくことが重要だと考えている。

委員 家庭・学校・地域に加えて、スクールソーシャルワーカーなど専門職を入れることなど検討しながら、連携を支援していただきたい。

### (3) 委員長総評

委員長 常に最終成果を意識した行政運営を心がけていただきたい。例えば、交通事故死者数を減らすために、交通違反の取締り件数を増やす目標を立てる場合があるが、事故が起りにくい道路で速度違反の取締り件数を増やしても、事故死者数が減らなければ意味がない。

2025年に団塊の世代が75歳を超えて後期高齢者となり、超高齢社会になる。これからは、義務を果たさず、権利だけを主張する人を許していると、介護放棄など日本の社会は大変なことになってしまう。これまで当たり前に来てきたことも教えていかなければならない。

中学校やPTAが連携して実施した「夜9時以降のスマホ使用制限のお願い」は先進市として紹介され、他の自治体にも広がっているので、このような取組が増えていくとよい。また、アウトカム指標についても指摘はしたが、行政評価を始めた頃に比べてかなり改善されてきているので、概ね良い方向には向かっている。